

国九整企画第118号
令和3年2月4日

長崎県知事 中村 法道 殿

国土交通省 九州地方整備局長
村山 一弥
(公印省略)

直轄事業の事業計画(長崎県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和2年度第3次補正予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、長崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和2年度補正 長崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和2年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費				100,000	10,000	0	0	0	0	0	0	110,000	25,666		
	(一般河川改修事業)														
	本明川	直轄管理区間 L=21.9km	205	100,000	10,000	0	0	0	0	0	0	110,000	25,666	鷺崎地区 築堤L=70m、河道掘削V=10千m3 等	
ダム事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川総合開発事業費				415,000	100,000	400,000	0	0	0	0	0	915,000	213,500		
	本明川本明川ダム	台形CSGダム (堤高=約55.5m・堤頂長=約 340.0m)	500	415,000	100,000	400,000	0	0	0	0	0	915,000	213,500	付替道路工事、工事用道路工事、本体関連の調査 等	
合 計				515,000	110,000	400,000	0	0	0	0	0	1,025,000	239,166		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他都府県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和2年度第3次補正 長崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						計	地方 負担額	R2補正事業内容	備考
				内 訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	松浦佐々道路	L=19.1km	907	1,360,000	500,000	0	0	0	0	1,860,000	434,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 志佐地区ほか改良工 松浦8号橋ほか下部工 松浦2号側道橋上部工	
国道57号	森山拡幅	L=7.6km	549	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	233,333	工事推進: 本村地区ほか改良工 下井牟田赤崎高架橋下部工・床版工	
国道205号	針尾バイパス	L=4.6km	96	470,000	0	0	0	0	0	470,000	109,666	工事推進: 崎岡地区ほか改良工	
合 計				2,830,000	500,000	0	0	0	0	3,330,000	776,999		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度第3次補正 長崎港（港湾管理者：長崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
長崎港	～予防保全事業～		26										
	松が枝地区												
	航路(-12m)	A=11,000m2		895,000	0	0	0	0	0	895,000	380,375	構造物撤去工、土工、本体工、浚渫工 1式	令和5年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
計				895,000	0	0	0	0	0	895,000	380,375		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和2年度長崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。

令和2年度第3次補正 敵原港（港湾管理者：長崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
敵原港	～予防保全事業～		30										
	敵原地区											令和7年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤（北）（改良）	L=195m		230,000	70,000	0	0	0	0	300,000	30,000		腹付工、平面模型実験、現地調査等
計				230,000	70,000	0	0	0	0	300,000	30,000		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和2年度長崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。